

事務事業評価票

所管部長等名	企画戦略部長 永原 辰秋
所管課・係名	広報広聴課 広報広聴係
課長名	上田 真二

評価対象年度	平成23年度
--------	--------

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	記者室業務	「主なる事業の執行状況調」における件名又は事業名	
会計区分	一般会計		
予算の事業名	記者室業務		
事業コード(大-中-小)	64	01	07
施策の体系 (八代市総合計画の実実施計画における位置づけ)	基本目標(章)	市民と行政がともに歩むために	
	施策の大綱(節)【政策】	②協働によるまちづくりの推進	
	施策の展開(項)【施策】	①情報の共有化	
	具体的な施策と内容	(1)情報の提供と公開	
根拠法令、要綱等			
実施手法 (該当欄を●)	<input checked="" type="radio"/> 全部直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> その他( )	法令による実施義務 (該当欄を●)	<input type="radio"/> 義務である <input checked="" type="radio"/> 義務ではない
事業期間	開始年度	合併前	終了年度 未定

(Do) 事務事業の実施

事務事業の概要	目的	対象(誰・何を)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)
	内容 (手段、手法等)		
事業開始時点からこれまでの状況変化等	<p>本市の記者室の設置(開始)時期については不明であるが、少なくとも現在の本庁舎が建設された昭和47年に、現在の記者室は設置され今日まで継続されてきている。なお、行政が記者室を設置・提供することの根拠については、京都府庁舎内の記者室設置が行政財産の目的外使用に当たると判断された訴訟の判決で、京都地裁が平成4年2月に「記者室の供用は、京都府の公用に供するもので、行政財産の目的内使用」との判断を示し確定している。また、昭和33年1月に旧大蔵省管財局長通達で「国の事務、事業遂行のため、国が当該施設を提供する」対象の一つに新聞記者室をあげ、「庁舎の目的外使用には当たらない」との判断が出されている。これにない、公的機関の多くは、公的な情報を住民に広く知らせる広報活動の一環として記者室を設けている。</p>		

コスト・成果指標の推移

		単位	22年度決算	23年度決算	24年度予算	25年度見込	26年度見込	27年度見込	
コスト	総事業費	千円	2,584	2,611	1,932	1,932	1,932	1,932	
	事業費(直接経費)	千円	2,584	2,611	1,582	1,582	1,582	1,582	
	財源内訳	国・県支出金	千円						
		使用料・手数料	千円						
		市債	千円						
		その他( )	千円						
	一般財源	千円	2,584	2,611	1,582	1,582	1,582	1,582	
概算人件費(正規職員)	千円	0	0	350	350	350	350		
正規職員	人	0.00	0.00	0.05	0.05	0.05	0.05		
従事者数	人	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00		
臨時職員等従事者数		人	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	
成果指標 (もたらそうとする効果の数値化)	指標名	指標設定の考え方	単位	22年度実績	23年度実績	24年度見込	25年度計画	26年度計画	27年度計画
	① 記者室への情報提供	マスコミへの情報提供として、記者会見や情報の投込みを行っており、情報発信の指標として設定した。	件	877	805	800	900	950	1000
	② 情報収集	記者室業務の一つとして、八代関連の新聞記事をスクラップしているが、スクラップの数をパブリシティ活動による情報発信の成果としてとらえることができるとして設定した。	冊	25	22	28	30	30	30
<p>(記述欄)※数値化できない場合 スクラップ1冊あたり約180件、年間平均30冊として計算すると、5,400件/年の八代関連記事(事件・事故等の記事を含む)が掲載されている。これを広告料として換算すると、1件当たり広告掲載料(熊日新聞1段分)264,000円×5,400件=13億2840万円分に相当することになる。</p>									

**(Check) 事務事業の自己評価**

事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A (現状分析等) 市は実施する事業等について、市民への情報開示義務と説明責任 があり、公的情報を迅速かつ的確に伝える手段を確保する必要がある。 広報紙やインターネットでは対応しきれない部分を、報道機関を 通じて行うことは有効であり、その際、窓口を一本化した記者室を庁 舎内に設置することは、より多くの情報を効率的に発信でき、その公 共性は高いと言える。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化によ り、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当 ですか(国・県・民間と競合していませ んか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移し ていますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B (現状分析等) 実際に記事になる数は、メディア側の都合にもよるが、情報の投込 み等については、出す側の努力で増やすことは可能である。各課の 広報広聴主任を中心として、さらに意識の啓発を図っていく必要があ る。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見 直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削 減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A (現状分析等) 昨年の事業仕分けにおいて、要改善の評価を受けたことから、記者 室の委託職員を市嘱託職員に雇用形態を変え、人件費の縮減を 図ったところである。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と の統合・連携によりコストの削減は可 能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A なお、記者室運営経費の一部負担については、記者クラブと協議・ 検討する余地があると思われる。
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方 法により、人件費の削減は可能です か	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありま すか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B

**(Action) 事務事業の方向性と改革改善**

今後の方向性 (該当欄を●)	<input type="radio"/> 不要(廃止) <input type="radio"/> 民間実施 <input type="radio"/> 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) <input checked="" type="radio"/> 市による実施(要改善) <input type="radio"/> 市による実施(現行どおり) <input type="radio"/> 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 防災情報など、迅速性が求められる情報をはじめ、八代市を全国に広くPRしていくための手段 として、今後ともこれまで通りの業務を継続していく。ただ、経費的な面では、記者クラブからの 一部負担等、さらに努力していく必要がある。																					
改革改善内容	<b>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</b> 八代市関連の記事掲載数を増やすために、投込み等の情報提供を、これまで以上に積極 的に行っていく。そのために、各課においている広報広聴主任を中心に、職員への意識啓 発を行っていく。	<b>改革改善による期待成果</b> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td align="center">○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上		○																				
	維持																						
	低下																						

外部評価の実施	有：外部評価(市民事業仕分け)	実施年度	平成23年度
---------	-----------------	------	--------

決算審査特別 委員会における 意見等	(委員からの意見等) なし
--------------------------	------------------